

第21回原子力委員会定例会議議事録（案）

1. 日時 2004年6月1日（火）10:30～11:00
2. 場所 中央合同庁舎第4号館7階 共用743会議室
3. 出席者 近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員
内閣府
永松審議官、藤嶋参事官（原子力担当）、犬塚参事官補佐
4. 議題
 - （1）人事案件（非公開）
 - （2）平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方（案）
 - （3）町委員の海外出張報告について
 - （4）その他
5. 配布資料
 - 資料1 平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方（案）
 - 資料2 町委員の海外出張報告について
 - 資料3 第20回原子力委員会定例会議議事録（案）
 - 資料4 原子力委員会会長計についてご意見を聴く会（第15回）の開催について

6. 審議事項

- （1）人事案件（非公開）

人事案件を審議することから非公開とした上で審議を行った。

- （2）平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方（案）

標記の件について、犬塚参事官補佐より資料1に基づき説明があり、以下

のとおり質疑応答があった。

(齋藤委員長代理) 2. 6の「原子力安全確保の高度化」を項目として独立させたことは良かったと思う。

(近藤委員長) 2. 6の内容に原子力安全規制が含まれている。原子力委員会と原子力安全委員会の役割分担から言えば、原子力安全規制に関わる施策は原子力安全委員会の所掌であるが、予算の見積もり及び配分計画について取りまとめるのは原子力委員会の役割であるため、資料1に盛り込まれている。

(木元委員) 2. 3の最後の項目に「優秀な人材」とあるが、「優秀な」を削除したほうがよい。

(近藤委員長) 長計についてご意見を聴く会(13回)においても、木元委員から「優秀の定義は何か。トップエリートだけでなく、普通に社会に貢献できる人も必要である」旨話があった。適材適所の人材が必要である。

(町委員) 前回の定例会議で示した案文から2. 4のFNCA(アジア原子力協力フォーラム)の記述に、「放射線利用等技術協力」を追加している。実際に原子力政策だけでなく、このような技術協力も行っている。

(近藤委員長) 資料1について、文章の性格は平成17年度の原子力関係施策の見積もり及び配分計画を取りまとめるにあたり、原子力委員会として判断する際の考え方を示したものであるが、この文書の位置付けはどのような扱いになるのか。

(犬塚参事官補佐) 「見解」をとりまとめたという扱いになるのではないかと。ただし、あえて資料に「見解」と書く必要はないと考える。

(町委員) 「決定」の場合、実施責任者は決定に従って行っていくことになるが、「見解」の場合、実施責任者は必ずしもそれに束縛されないことになると思う。この点を明らかにした整理が必要である。

(犬塚参事官補佐) 原子力委員会及び原子力安全委員会設置法に、原子力委員会の所掌事務として経費の見積り及び配分計画を取りまとめ「決定」する旨の規定があるが、資料1は、決定するに当たり、「このような考え方で取りまとめる」という事前の原子力委員会の「見解」を示したものであると考える。

(近藤委員長) このような「見解」を示すことは、原子力委員会の活動について透明性を確保する一環である。

本案にご指摘いただいた修正を加えたものをもって原子力委員会が平成17年度施策に係る判断を行う際の基本的考え方とする。

(3) 町委員の海外出張報告について

標記の件について、藤島参事官より資料2に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(町委員) キエム副首相との会談で、原子力の平和利用の推進はベトナムの政策であると明言していた。また、工業省と科学技術省からの原子力発電の導入に関する予備的可能性調査の報告を待っていること、また、これまでの日本の協力について感謝している旨話があった。

原子力発電導入の責任者であるハイ副大臣からは、原子力の安全について、国民と政治家の理解促進が重要であり、理解活動を行っていくこと、ベトナムの石油生産は2010年から減少するため、原子力等、石油以外のエネルギー源の導入を考えなくてはならないこと、石油及び天然ガスについては、南沙諸島の沖合に埋蔵が確認されているが、他国との領有権の調査の問題があり、見通しが不明確であること、現在の経済成長率は7.2%であるが、2004年には8%を目指しており、電力消費量の一層の増加が見込まれ、毎年のように発電所を増設しなければならないなどエネルギー需給の状況の説明があった。さらに、日本に対する期待として、過去40年日本が原子力を進めてきた経験から学びたい、これまで日本の民間企業から協力を得てきたが、今後も協力を継続してもらいたいこと、次のステップとして始まる本格的な可能性調査でも日本の協力を得たい旨話があった。

可能性調査については、どこの国が参加することになるか現時点では不明であるが、日本はベトナムの希望に応える努力が必要であると感じた。

(木元委員) 私が取材した際の感覚だと、北部と南部で温度差があった。北部にホアビン水力発電所という大きな発電所があり、その電力を南部に送電している。ホアビン発電所を見学した際に、担当の方が「発電所はすべてロシアの技術で建設したものであり、ロシア製だから安全、優秀である」と話していたが、ロシアはどの程度ベトナムに参入しているのか。また、国民理解について、上海で会合を持ったときに、日本からかなり資料を差し上げたが、独自になにか行っているのか。

(町委員) 送電線が長大であるため送電ロスが相当あり、そのため原子力発電所はホーチミンに近い南部沿岸部に建設したいとの話があった。ロシア

は今回の展示会にも参加をしていたが、展示スペースが日本の半分ぐらいで、説明者も2人のみであった。一方、インドは国産の重水炉の高い稼働率をアピールするなど、積極的な印象を受けた。

国民理解については、ベトナム語による一般向けのパネル展示があった。(前田委員) 資料2に「2020年までに5%程度の原子力発電の導入が計画されている。」とあるが、規制なども含めた原子力導入に向けた行政の体制は整備されつつあるのか。また、ベトナムでは発電事業は国営なのか。(町委員) 原子力法を準備中であり、これからだと思ふ。これまでも文部科学省や経済産業省が国際研修事業を行っているが、行政官を招いた原子力安全規制の仕組み等の研修がもっと必要である。

発電事業については徐々に民営化するが、送電網は国営を続ける方針との話であった。

(近藤委員長) 今年の11月にベトナムでFNCAの大臣級会合を予定している。その機会を利用し、二国間関係においてもベトナムにとって意味のある情報提供をするべきである。そのため、どういうことにベトナムが関心を持っているかを整理し、原子力委員会としてできること及び提供できる情報などがあれば、事前に資料等を準備したほうがよい。アイデアを考えていただきたい。

(4) その他

- ・事務局作成の資料3の第20回原子力委員会定例会議議事録(案)が了承された。
- ・事務局作成の資料4の長計についてご意見を聴く会(第15回)の開催について、藤嶋参事官より説明があった。
- ・事務局より、6月8日(火)に次回定例会議が開催される旨、発言があった。